

## わが国の スポーツ参加度は…

内海和雄  
(一橋大学)

### 1. 「スポーツの発展」とは何か

日頃のスポーツを楽しむ上で、自治体の施設不足や使用料の値上げで、クラブ運営に多くの不都合をもたらしたり、新たな会員を募集しきれないでいる実態がある。また、商業施設の料金の高さゆえに、つい敬遠する傾向もあるのではないか。

「スポーツの発展」とは何かといえは、トップレベルでの水準アップ、メディアでの放映の拡大、したいスポーツが身近でできる等が考えられるが、基本は国民、地域住民のスポーツ参加の増大であり、さらにその中軸は地域スポーツクラブの発展の度合いにある。これは世界のあらゆる国に共通して言えることである。その意味で、

新日本スポーツ連盟のような自主的なスポーツ運動がどれだけ発展しているかが、日本の「スポーツの発展」を見る大きな指標の一つになる。文部省でも「スポーツ振興基本計画」の九月告示へ向けて作業が進められている。この議論の過程でも、一九八九年の拙著「スポーツの公共性と主体形成」(不味堂出版)以来、スポーツの公共性の視点が少しずつ反映しつつある。「国民のスポーツをする権利、国・自治体の条件整備の義務」はスポーツ権のコインの裏側であるスポーツの公共性について検討したい。

### 2. 新自由主義の暴走

一九七三年は日本でも「福祉元年」といわれた。これは六〇年代の「高度経済成長」が必然的にもたらした公害、労働災害の激増、全国での革新自治体の誕生、そして七〇年のドルショック以来の国際経済危機の中で国内需要の拡大等々への対応からもたらされたものである。この前後、経済企画庁を中心に、余暇対策部局の誕生と政策、統計資料の整備が格段に高まり、スポーツ(広義には余暇)行政の大きな転換期であった。行政のスポー

ツ権的文書として重要な一九七二年の文部省保健体育審議会答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方針について」も、こうした動向の一環であった。

とはいえ、七〇年代中盤早々に、既に福祉を押しとどめる新自由主義的な動向に転換した。スポーツは広い意味では福祉の一つの分野と考えられるが、福祉国家を経験していない日本は、ヨーロッパの福祉、地域スポーツと比較しても遥かに低いと断言できる。

一九八〇年代以降、「新自由主義の暴走」の時代(市場化、民営化、競争、効率化、規制緩和)といわれている。これは多国籍企業を擁護するイデオロギーで、福祉政策を最大の敵としている。そのため、福祉削減は深刻で、スポーツ分野も同様である。そして自治体などの公共機関で支えてきた住民へのスポーツを受益者負担主義の下で、民営化や独立採算化を迫り、公共の支えを減退させて高料金を課したり、利用者の自己負担の増大を押しつけてきている。それではその分の税金は何処へ行ったかといえは、今問題になっている大型公共事業への莫大な浪費的支出に回されている。従って、我々の地域スポ

ーツ発展の議論もの中にこの問題に触れざるをえない。

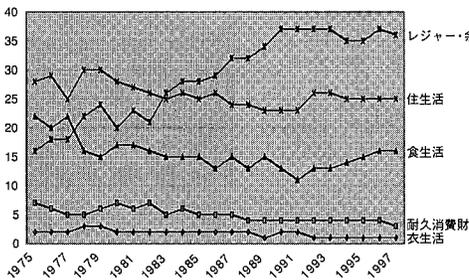
### 3. スポーツ分析の領域分類

ところで、九〇年代の日本のスポーツ像を捉える上で、表1のような分類をしておきたい。「するスポーツ」と「見るスポーツ」に分けると、地域スポーツクラブは「A」と「B」との関わりで、公共的責任が市場化・民営化かが問われている。また「見るスポーツ」では「E」の領域が肥大し、これが国民のスポー

表1

	国、自治体 (公共化)	市場 (商業化)	ボランティア
するスポーツ	[A] 学校スポーツ 地域スポーツ スポーツ行事	[B] 商業スポーツ (施設、クラブ、行事)	[C] 職場スポーツ 地域スポーツ 運営サポート
見るスポーツ	[D] 公立サッカー場建設 トップへの補助 ユニバーサル・ アクセス	[E] テレビ マスコミ スポーツ行事	[F] スポーツ行事 サポーター 運営サポート

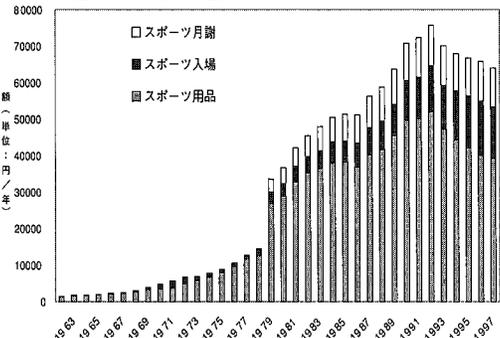
図1 これからの生活の力点



出典：総務府広聴室「国民生活に関する世論調査」

ツ観に大きな影響を与えている。最近では「D」の領域も問題化している。プロJリーグのために大規模な県立サッカー場が、地域振興という名目で、大赤字を「予定」しながら公共事業として建設されている。また、テレビでも基本的なスポーツ番組はペイ・テレビでなく見れることを保障するユニバーサル・アクセスも欧米では公共性として大きな課題である。Jリーグにおけるサポーター問題も含め、「D」と「E」の関連も大きな問題となってきたているが、浦和レッズのスポンサーのサッカー経験者は三〇%であるのに比して、スコット

図2 家計に占めるスポーツ支出



出典：総務府統計局「家計調査年報」より作成  
 \* [スポーツ用品]には1963～79年までは「スポーツ用品」「ボール」「野球用具」「他の運動用具」を含み、80年からは「ゴルフ用具」も含む。  
 \* [スポーツ入場]には79年までは「観戦料」と「ゲーム代」を含み、80年代からは「観戦料」と「スポーツ施設使用料」である。しかしそのうち、使用費が95%を占めている。

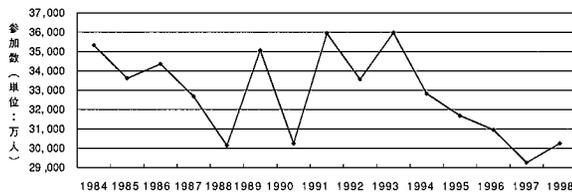
ランドグラスゴーレインジャーズのそれは六〇%である。従って、今後のJリーグの発展にとつても「A」におけるスポーツ経験者の増大が何よりも必須な課題だと私は考える。

4. 国民のスポーツ参加

連載の最初に国民のスポーツ参加の動向から見ておこう。

(1) 生活の価値観——図1はこれからの生活の力点の推移である。一九八三年以降、「レジャー・余暇生活」が「住生活」「食生活」「耐久消費財・衣生活」を追い抜いてダントツ一位である。もちろんスポーツは

図3 余暇活動における国民のスポーツ参加数



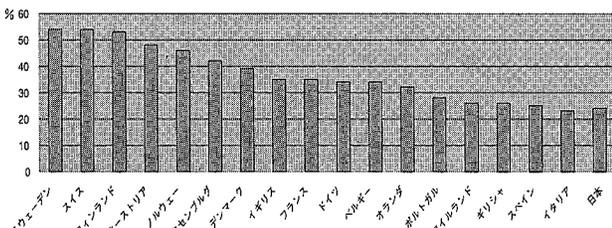
出典：「レジャー白書」余暇開発センター、1984～1998年より作成

その重要な構成要素である。

(2) 家計に占めるスポーツ支出——続く図2は家計のスポーツ支出である。八〇年に統計基準が若干異なり、数値が一気に跳ね上がったが、九三年のバブル経済の崩壊まで、六〇年代初頭から一貫して上昇してきた。九三年には年間七万五千円にまで到達した。バブル経済の崩壊により、主に「スポーツ用品」への支出が大きく減少したのが、低下の原因である。

(3) スポーツへの参加者数——図3を見ると、八〇年代は若干の上下

図4 スポーツ人口の国際比較 (成人人口の週1回以上実施者の割合)



出典：SSF「スポーツ白書」1996年より

動はあるが年間ほぼ三億三千万人であったが、バブル経済崩壊後、三億人を割るまでに低下している。

(4) スポーツ参加の国際比較——図4は見てのとおり、先進国の中で日本国民のスポーツ参加は極めて低いことが分かる。

以上がごく大まかに見た、九〇年代の国民のスポーツ参加実態であるが、外国との比較での低さや九〇年代の落ち込みはあるが、国民にとつてスポーツ参加の持つ意義はますます増大している。